

2019年3月期 第2四半期決算概要

株式会社プロトコーポレーション
2018年10月31日



連結主要データ

発行済株式総数（百万株）		20.9
時価総額(億円)	※2018年9月末	335.6
1株当たり年間配当(円)	※2019年3月期予想	50.0
1株当たり当期純利益(円)	※2019年3月期予想	148.49
1株当たり純資産(円)	※2018年3月期実績	1,293.62
ROE(%)当期純利益ベース	※2018年3月期実績	2.0
ROA(%)経常利益ベース	※2018年3月期実績	8.7
自己資本比率(%)	※2018年3月期実績	58.5
潜在株式数		-
外国法人等の株式保有比率(%)	※2018年9月末	29.97

大株主（上位10名）

	(千株)
1) 株式会社夢現	6,807 (32.50%)
2) JPLLC CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT	1,323 (6.31%)
3) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	989 (4.72%)
4) 株式会社プロトコーポレーション	881 (4.20%)
5) BNYM NON-TREATY DTT	692 (3.30%)
6) JP MORGAN CHASE BANK 385632	568 (2.71%)
7) CLEARSTREAM BANKING S.A	522 (2.49%)
8) 横山博一	440 (2.10%)
9) 横山順弘	377 (1.80%)
10) 益田武美	313 (1.49%)

(2018年9月30日現在)

2019年3月期 第2四半期 連結業績（1）

(単位：百万円)	2017年4-9月		2018年4-9月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
売上高	29,386	100.0%	29,513	100.0%	30,591	100.0%
売上総利益	11,336	38.6%	11,743	39.8%	11,635	38.0%
EBITDA	2,668	9.1%	2,444	8.3%	2,914	9.5%
営業利益	1,795	6.1%	1,735	5.9%	2,218	7.3%
経常利益	1,950	6.6%	1,747	5.9%	2,422	7.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	857	2.9%	1,108	3.8%	1,515	5.0%
1株当たり四半期純利益（円）	42.76	-	55.24	-	75.57	-

前期対比		計対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
1,204	104.1%	1,078	103.7%
298	102.6%	▲107	99.1%
246	109.2%	469	119.2%
422	123.5%	483	127.9%
472	124.2%	675	138.7%
658	176.7%	407	136.8%
32.81	176.7%	20.33	136.8%

※2019年3月期の計画値は、2018年5月11日公表の計画値であります。（以下同様）

※EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

(単位：百万円)	2017年4-9月		2018年4-9月			
	実績 (a)	売上比	計画 (b)	売上比	実績 (c)	売上比
販売費及び一般管理費	9,540	32.5%	10,008	33.9%	9,416	30.8%
人件費	4,014	13.7%	4,238	14.4%	3,951	12.9%
広告宣伝費	2,068	7.0%	2,127	7.2%	2,104	6.9%
その他	3,457	11.8%	3,642	12.3%	3,361	11.0%

前期対比		計対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
▲123	98.7%	▲591	94.1%
▲63	98.4%	▲286	93.2%
35	101.7%	▲22	98.9%
▲95	97.2%	▲281	92.3%

売上高 主に情報・サービス（DataLine SalesGuide等）及び物品販売（中古車輸出等）が堅調に推移したことにより増収となった

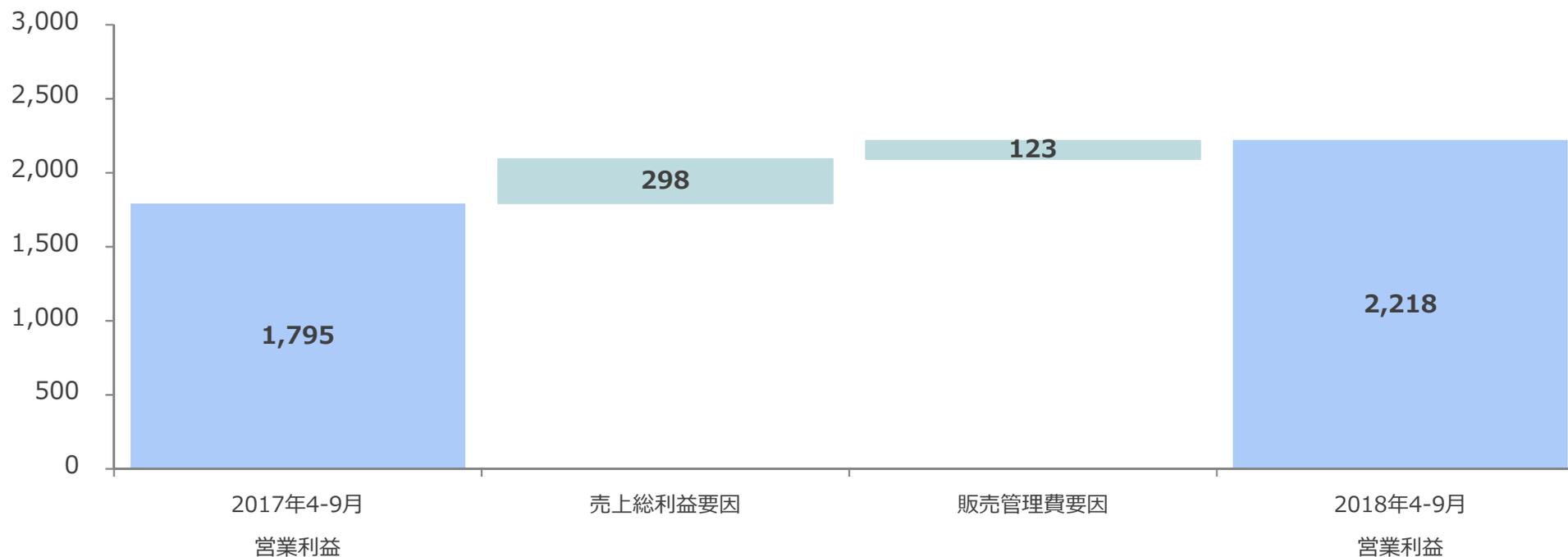
営業利益 主にプロトコーポレーション及びグループ会社の事業構造見直しによるコスト削減効果等により増益となった

2019年3月期 第2四半期 連結業績（2）

■ 営業利益増減分析

（単位：百万円）

売上総利益要因		販売管理費要因		営業利益増減	
	+298		+123		+422
プロトコーポレーション	+607	プロトコーポレーション	▲230	プロトコーポレーション	+376
キングスオート	+34	キングスオート	+41	キングスオート	+75
オートウェイ	+6	オートウェイ	▲153	オートウェイ	▲146
プロトリオス	▲39	プロトリオス	+140	プロトリオス	+100
タイヤワールド館ベスト	▲172	タイヤワールド館ベスト	+125	タイヤワールド館ベスト	▲47
		のれん償却額	+95	のれん償却額	+95
主にプロトコーポレーションの増収・収益性改善が増益に寄与		主にプロトリオス等の販売管理費抑制が寄与		主にプロトコーポレーションの収益性改善が増益に寄与	



2019年3月期 第2四半期 連結業績：セグメント別

売上高 (単位：百万円)	2017年4-9月		2018年4-9月			
	実績(a)	構成比	計画(b)	構成比	実績(c)	構成比
自動車関連情報	26,430	89.9%	26,430	89.6%	27,556	90.1%
広告関連	10,661	36.3%	10,655	36.1%	10,512	34.4%
情報・サービス	2,462	8.4%	2,303	7.8%	2,441	8.0%
物品販売	13,306	45.3%	13,471	45.6%	14,602	47.7%
生活関連情報	2,215	7.5%	2,220	7.5%	2,189	7.2%
不動産	102	0.3%	96	0.3%	97	0.3%
その他	638	2.2%	765	2.6%	748	2.4%
合計	29,386	100.0%	29,513	100.0%	30,591	100.0%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
1,126	104.3%	1,125	104.3%
▲148	98.6%	▲142	98.7%
▲21	99.1%	137	106.0%
1,295	109.7%	1,130	108.4%
▲26	98.8%	▲31	98.6%
▲4	95.3%	1	101.6%
109	117.1%	▲16	97.8%
1,204	104.1%	1,078	103.7%

営業利益 (単位：百万円)	2017年4-9月		2018年4-9月			
	実績(a)	利益率	計画(b)	利益率	実績(c)	利益率
自動車関連情報	2,417	9.1%	2,450	9.3%	2,762	10.0%
生活関連情報	228	10.3%	65	3.0%	165	7.6%
不動産	87	85.6%	84	87.6%	97	99.3%
その他	▲64	-	1	0.2%	23	3.2%
管理部門	▲873	-	▲867	-	▲831	-
合計	1,795	6.1%	1,735	5.9%	2,218	7.3%

前期対比		計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
345	114.3%	312	112.7%
▲62	72.6%	99	251.7%
9	110.6%	12	115.1%
88	-	21	1,458.9%
41	-	36	-
422	123.5%	483	127.9%

自動車関連情報

増収増益：主に中古車輸出・DataLine SalesGuide等の増収効果に加え、情報誌コスト削減等により増益

広告関連

主な減収要因は、書籍売上・チラシ売上等の削減。一方、MOTOR GATE利用料・グーピット等は増収。

情報・サービス

主な減収要因は、プロトリオスのシステム売上減少。一方、DataLine SalesGuideは増収。

物品販売

主な増収要因は、キングスオートの中古車輸出が堅調に推移。

生活関連情報

減収減益：介護・医療・福祉分野のプロモーション強化等により減益。

2019年3月期 第2四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)	2018年3月期 期末		2019年3月期 第2四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
流動資産	27,675	62.3%	27,768	62.0%	93	100.3%
固定資産	16,718	37.7%	17,006	38.0%	287	101.7%
流動負債	16,143	36.4%	15,737	35.1%	▲406	97.5%
固定負債	2,272	5.1%	2,068	4.6%	▲204	91.0%
純資産	25,977	58.5%	26,968	60.2%	991	103.8%
総資産	44,393	100.0%	44,774	100.0%	380	100.9%

(単位：百万円)	2018年3月期 期末		2019年3月期 第2四半期末		増減	
	実績(a)	構成比	実績(b)	構成比	(b)-(a)	%
現金及び預金	16,120	36.3%	15,397	34.4%	▲723	95.5%
有利子負債	8,590	19.4%	7,119	15.9%	▲1,471	82.9%
ネットキャッシュ	7,530	17.0%	8,278	18.5%	748	109.9%

流動資産 主な増加要因は、たな卸資産が1,356百万円増加したため

固定資産 主な増加要因は、タイヤ関連施設の設備投資に伴い、有形固定資産（その他）が390百万円増加したため

流動負債 主な減少要因は、短期借入金が1,231百万円減少したため（一年内返済長期借入金含む）

固定負債 主な減少要因は、長期借入金が239百万円減少したため

2019年3月期 第2四半期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2017年4-9月	2018年4-9月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,645	2,053	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲334	▲783	▲448
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,223	▲2,001	▲4,225
現金及び現金同等物の期末残高	15,916	15,006	▲910

(単位：百万円)	2017年4-9月	2018年4-9月	増減
	実績(a)	実績(b)	(b)-(a)
投資額（有形・無形固定資産）	424	924	499
減価償却費	556	474	▲81
のれん償却額	315	220	▲95

営業活動による キャッシュ・フロー

主に税金等調整前四半期純利益2,430百万円、支出を伴わない減価償却費、のれん償却額の合計が695百万円発生したことなどから、2,053百万円の収入となった。

投資活動による キャッシュ・フロー

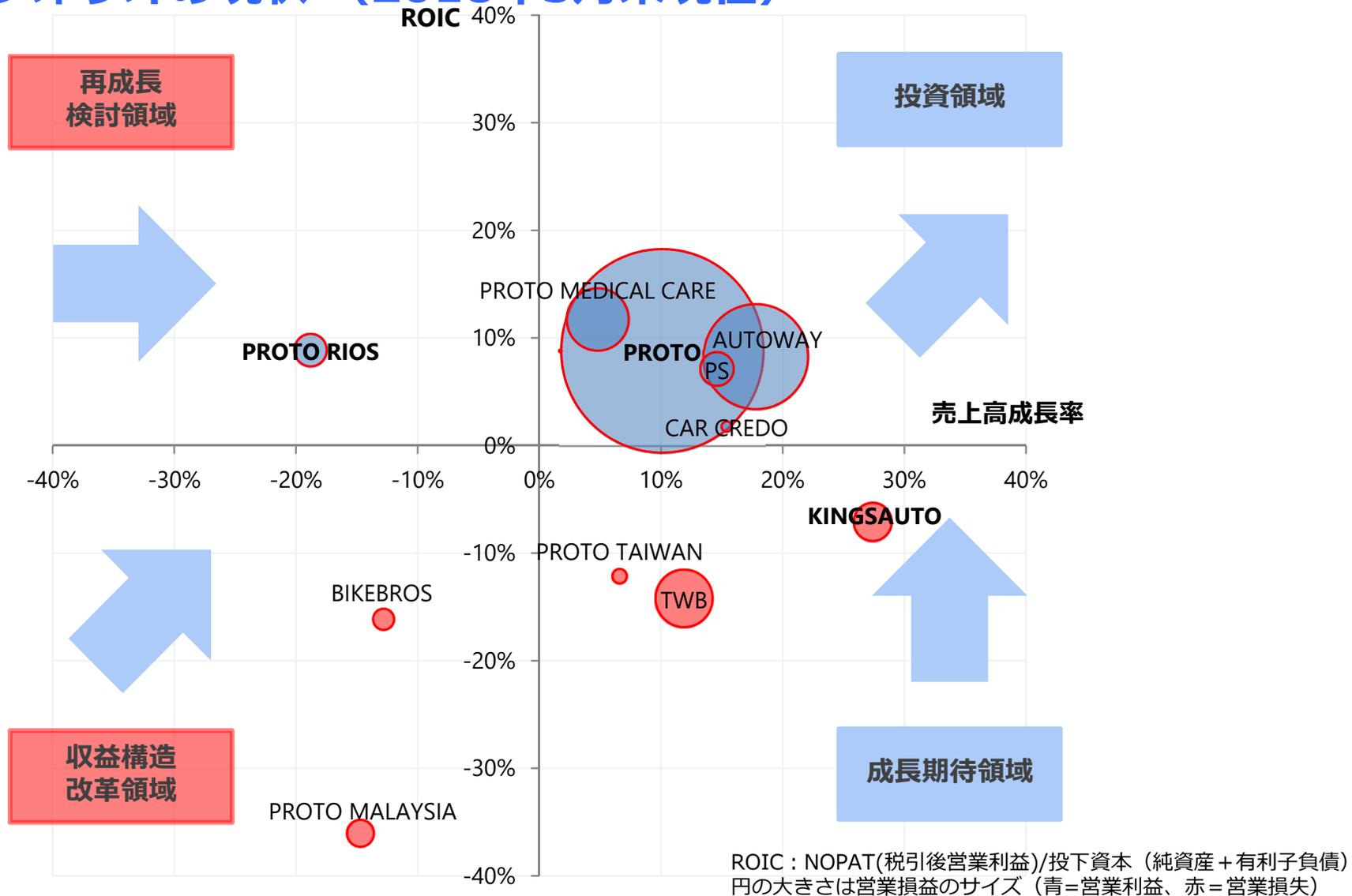
主に固定資産の取得による支出が843百万円発生したことなどから、783百万円の支出となった。

財務活動による キャッシュ・フロー

主に借入金の返済が1,471百万円、配当金の支払が501百万円発生したことなどから、2,001百万円の支出となった。

収益拡大に向けた事業構造の見直しの進捗

事業ポートフォリオの現状（2018年3月末現在）



主にプロト、キングスオート、プロトリオスの収益性改善が進む

2019年3月期の重点項目の進捗

1.中古車領域

→収益性の改善

- ・ グーネット取引社数の拡大
- ・ コスト構造改革の推進
(紙媒体コストの削減、CRMの活用による生産性向上)

2.新車領域

→成長性の向上

- ・ DataLine SalesGuide導入拠点数の拡大
- ・ 新車ディーラー向け経営支援の強化
(DataLine SalesGuideのアップグレード、グー新車の強化等)

3.整備領域

→成長性の向上

- ・ グーピット有料掲載工場数の拡大
- ・ カーユーザー送客インフラの構築
(集客提携先拡充、送客先の拡大)

4.物販領域 (タイヤ・中古車輸出)

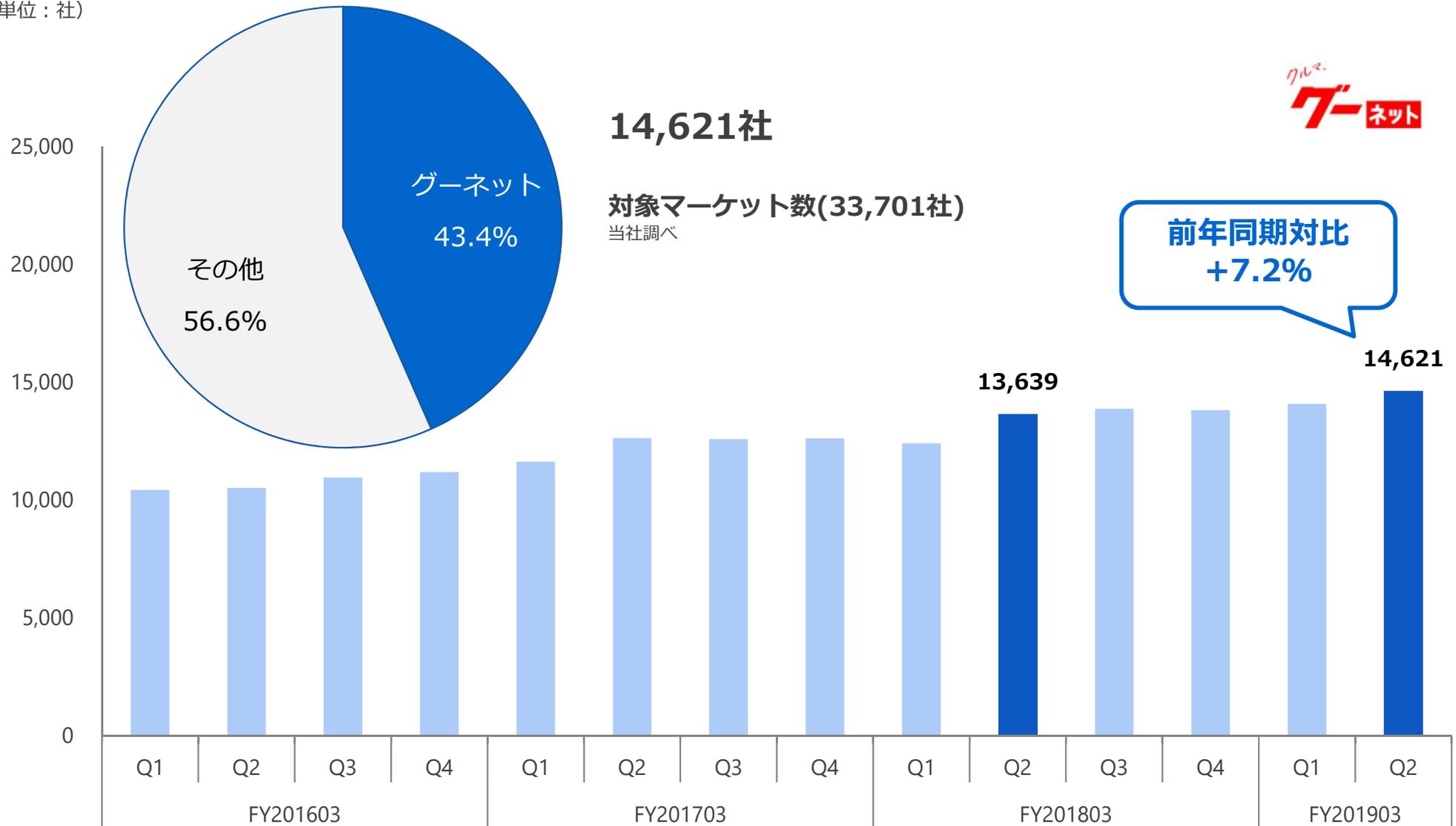
→収益性の改善

- ・ タイヤ：MOTOR GATEショッピングによる販売本数の拡大
- ・ 中古車輸出：取引条件見直しによる収益改善

中古車・新車・整備の各領域が着実に成長

主力事業のKPI等：中古車（ゲーネット取引社数）

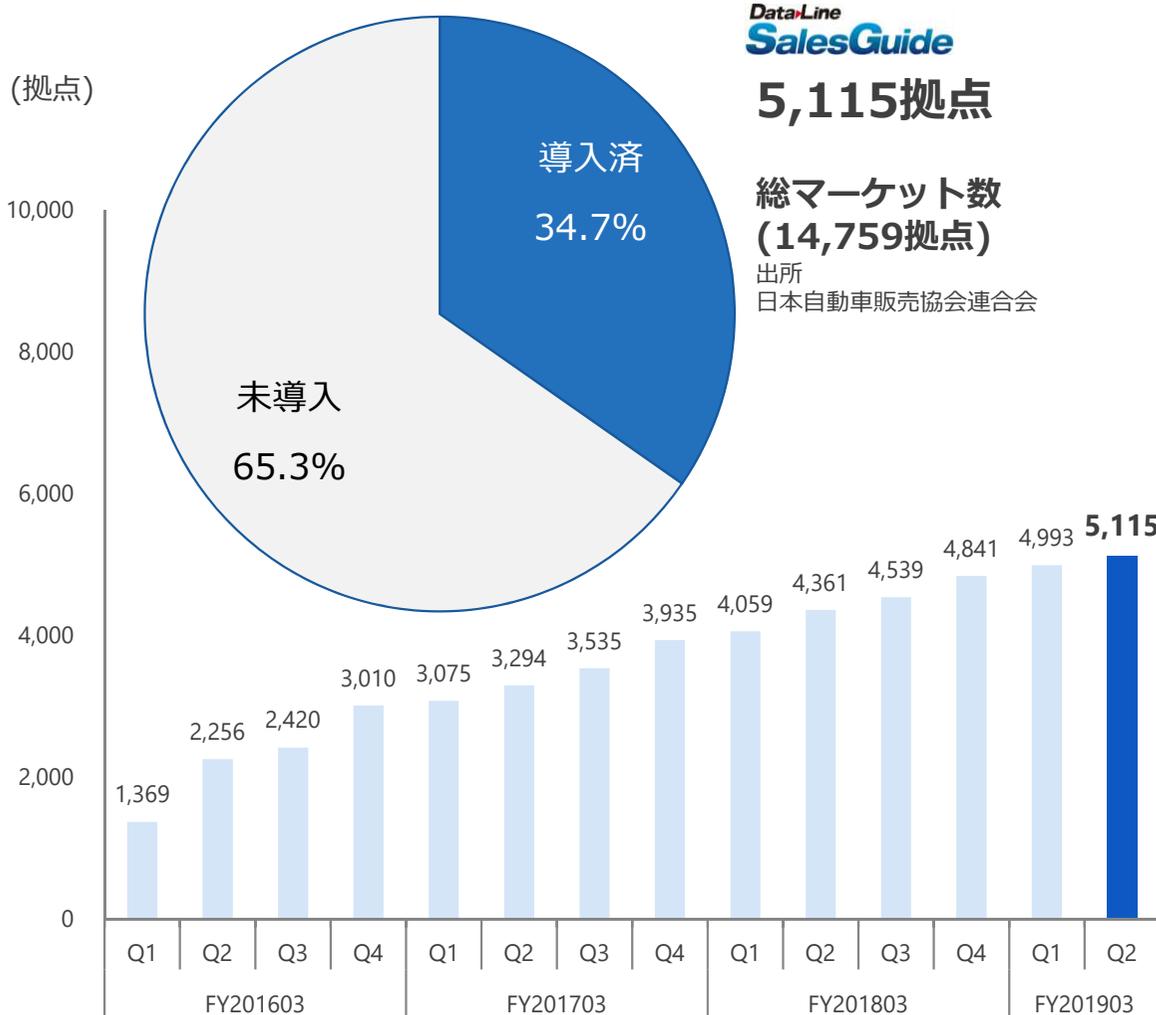
(単位：社)



**ゲーネット取引社数は14,621社に増加
(MOTOR GATEショッピングのアクティブ率は9.5%)**

主力事業のKPI等：新車

■ DataLine SalesGuide導入拠点数



■ 乗換提案書機能 (2018年6月リリース)



未来のコストを比較して、お乗り換えを検討しませんか？

山田 太郎様にとって、一番最適な乗り換えのタイミングはいつ？

3年先までの下取り価格を予測

現在の下取り参考価格から、乗換時3年後の価格までが、全生涯がアプです。

10年間の走行距離を比較して、お乗り換えを検討しませんか？

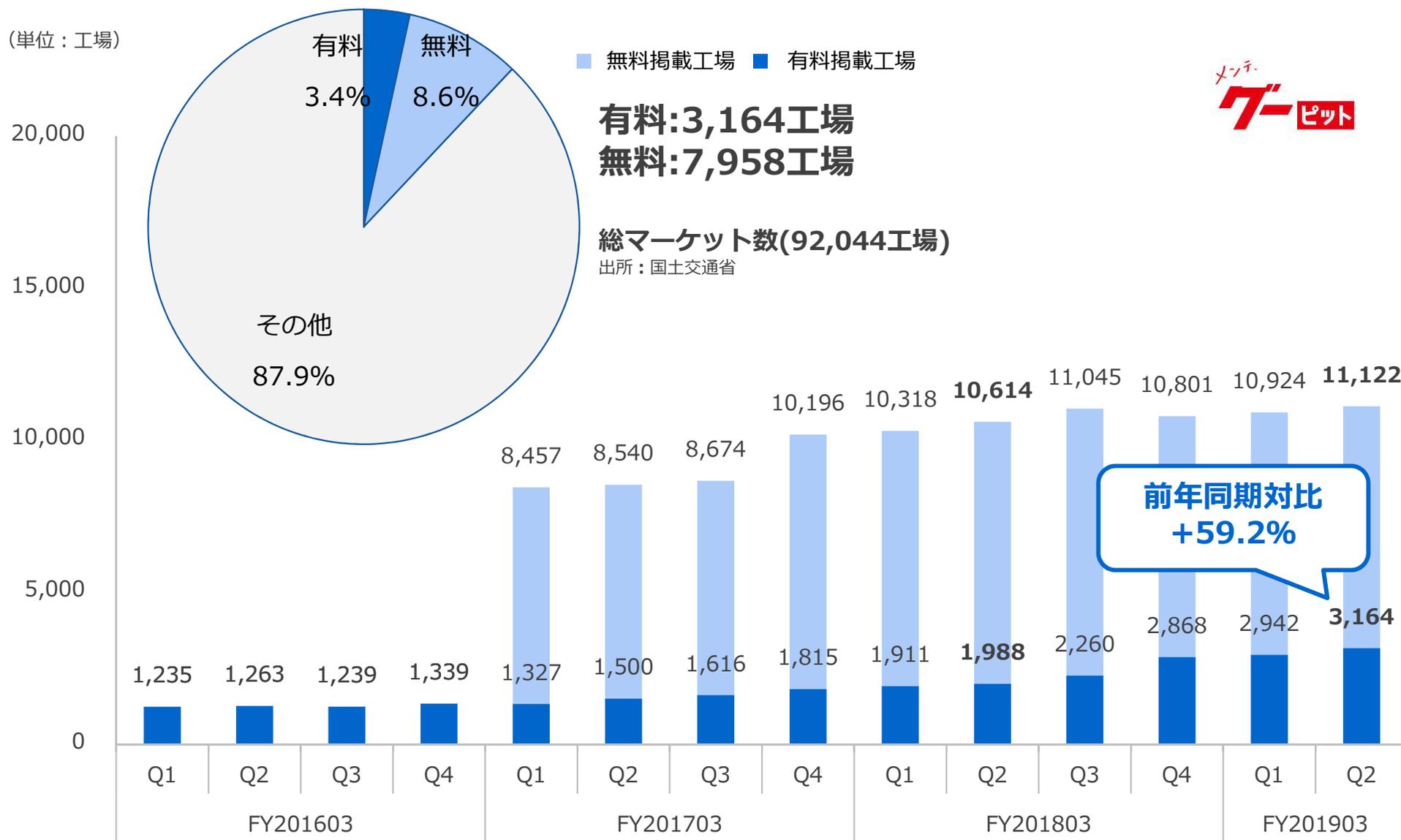
10年間で10万km走行した場合
10年間で20万km走行した場合

魅力的ですか？

+472,000円の想定差額にて、お乗り換えできるかも！

DataLine SalesGuideの導入拠点は5,115拠点に増加「乗換提案書」機能の投入により、稼働率の向上を推進

主力事業のKPI等：整備（ゲーピット取引社数）



**ゲーピット有料掲載工場数は3,164工場に増加
2018年9月に広告事業の単月黒字化を実現**

参考：ゲーピットコンテンツの拡充

ゲーピット整備工場作業実績の投稿数（累計）

(単位：件)

120,000



100,000

80,000

60,000

40,000

20,000

0



前年同期対比
+69.7%

104,690

※ 整備工場作業実績の投稿数（累計）：ゲーピットの作業実績の四半期末時点における累計投稿数

ゲーピットの主要コンテンツ（作業実績コンテンツ）の拡充

2019年3月期 通期業績予想の修正

2019年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)	2018年3月期		2019年3月期			
	実績 (a)	売上比	期初計画 (b)	売上比	修正計画 (c)	売上比
売上高	62,111	100.0%	62,370	100.0%	62,728	100.0%
売上総利益	23,142	37.3%	24,622	39.5%	24,165	38.5%
EBITDA	5,396	8.7%	5,500	8.8%	5,804	9.3%
営業利益	3,674	5.9%	4,100	6.6%	4,420	7.0%
経常利益	3,735	6.0%	4,125	6.6%	4,644	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	519	0.8%	2,700	4.3%	2,978	4.7%
1株当たり当期純利益 (円)	25.89	-	134.61	-	148.49	-

前期対比		期初計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
616	101.0%	358	100.6%
1,022	104.4%	▲456	98.1%
408	107.6%	303	105.5%
745	120.3%	320	107.8%
908	124.3%	519	112.6%
2,459	573.6%	278	110.3%
122.60	573.5%	13.88	110.3%

※ EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

(単位：百万円)	2018年3月期		2019年3月期			
	実績 (a)	売上比	期初計画 (b)	売上比	修正計画 (c)	売上比
販売費及び一般管理費	19,467	31.3%	20,522	32.9%	19,744	31.5%
人件費	8,066	13.0%	8,515	13.7%	8,127	13.0%
広告宣伝費	4,295	6.9%	4,537	7.3%	4,500	7.2%
その他	7,106	11.4%	7,468	12.0%	7,117	11.3%

前期対比		期初計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
276	101.4%	▲777	96.2%
61	100.8%	▲388	95.4%
204	104.8%	▲37	99.2%
11	100.2%	▲350	95.3%

事業計画修正の主な要因

- 売上高** 主な増加要因は、第2四半期連結累計期間の実績が計画を上回ったことによるもの
- 売上総利益** 主な減少要因は、(株)タイヤワールド館ベストにおける第3四半期以降のタイヤ販売数量計画の引き下げによるもの
- 営業利益** 主な増加要因は、第2四半期連結累計期間の実績が計画を上回ったことによるもの
- 当期純利益** 主な増加要因は、第2四半期連結累計期間の実績が計画を上回ったことによるもの。一方、(株)キングスオートの台風の影響による災害損失を特別損失に計上する見込み。

2019年3月期 連結業績予想：セグメント別

売上高 (単位：百万円)	2018年3月期		2019年3月期			
	実績 (a)	構成比	期初計画 (b)	構成比	修正計画 (c)	構成比
自動車関連情報	56,100	90.3%	56,010	89.8%	56,416	89.9%
広告関連	21,618	34.8%	21,724	34.8%	21,507	34.3%
情報・サービス	5,053	8.1%	4,745	7.6%	4,808	7.7%
物品販売	29,429	47.4%	29,540	47.4%	30,100	48.0%
生活関連情報	4,370	7.0%	4,504	7.2%	4,473	7.1%
不動産	213	0.3%	193	0.3%	195	0.3%
その他	1,426	2.3%	1,661	2.7%	1,644	2.6%
合計	62,111	100.0%	62,370	100.0%	62,728	100.0%

前期対比		期初計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
315	100.6%	405	100.7%
▲111	99.5%	▲217	99.0%
▲244	95.2%	63	101.3%
671	102.3%	559	101.9%
102	102.3%	▲31	99.3%
▲18	91.2%	1	100.8%
217	115.3%	▲16	99.0%
616	101.0%	358	100.6%

営業利益 (単位：百万円)	2018年3月期		2019年3月期			
	実績 (a)	利益率	期初計画 (b)	利益率	修正計画 (c)	利益率
自動車関連情報	4,933	8.8%	5,484	9.8%	5,633	10.0%
生活関連情報	370	8.5%	130	2.9%	271	6.1%
不動産	170	79.8%	162	84.1%	176	90.3%
その他	▲71	-	28	1.7%	51	3.2%
管理部門	▲1,728	-	▲1,706	-	▲1,712	-
合計	3,674	5.9%	4,100	6.6%	4,420	7.0%

前期対比		期初計画対比	
(c)-(a)	%	(c)-(b)	%
699	114.2%	148	102.7%
▲99	73.3%	141	208.4%
5	103.2%	13	108.2%
123	-	22	179.3%
16	-	▲5	-
745	120.3%	320	107.8%

株主還元政策

■ 株主還元方針

継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案したうえで利益還元に努めます。

内部留保資金につきましては、経営基盤の一層の強化ならびに事業規模の拡大を図るため、既存事業ならびに新規事業への投資資金として有効に活用してまいります。

■ 1株当たりの配当金の状況

	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (計画)
第2四半期末	19円00銭	25円00銭	25円00銭	25円00銭
期末	20円00銭	25円00銭	25円00銭	25円00銭
年間	39円00銭	50円00銭	50円00銭	50円00銭

配当金については変更なし（継続的かつ安定的な配当に留意する）

2019年3月期の取組み

ビジョン「カーライフのトータルサポート」

ビジョン カーライフのトータルサポート

2020年3月期
より着手

事業戦略

Goo Life Time Valueの構築

新車・中古車・整備の各事業領域における取組みを
有機的に結び付ける

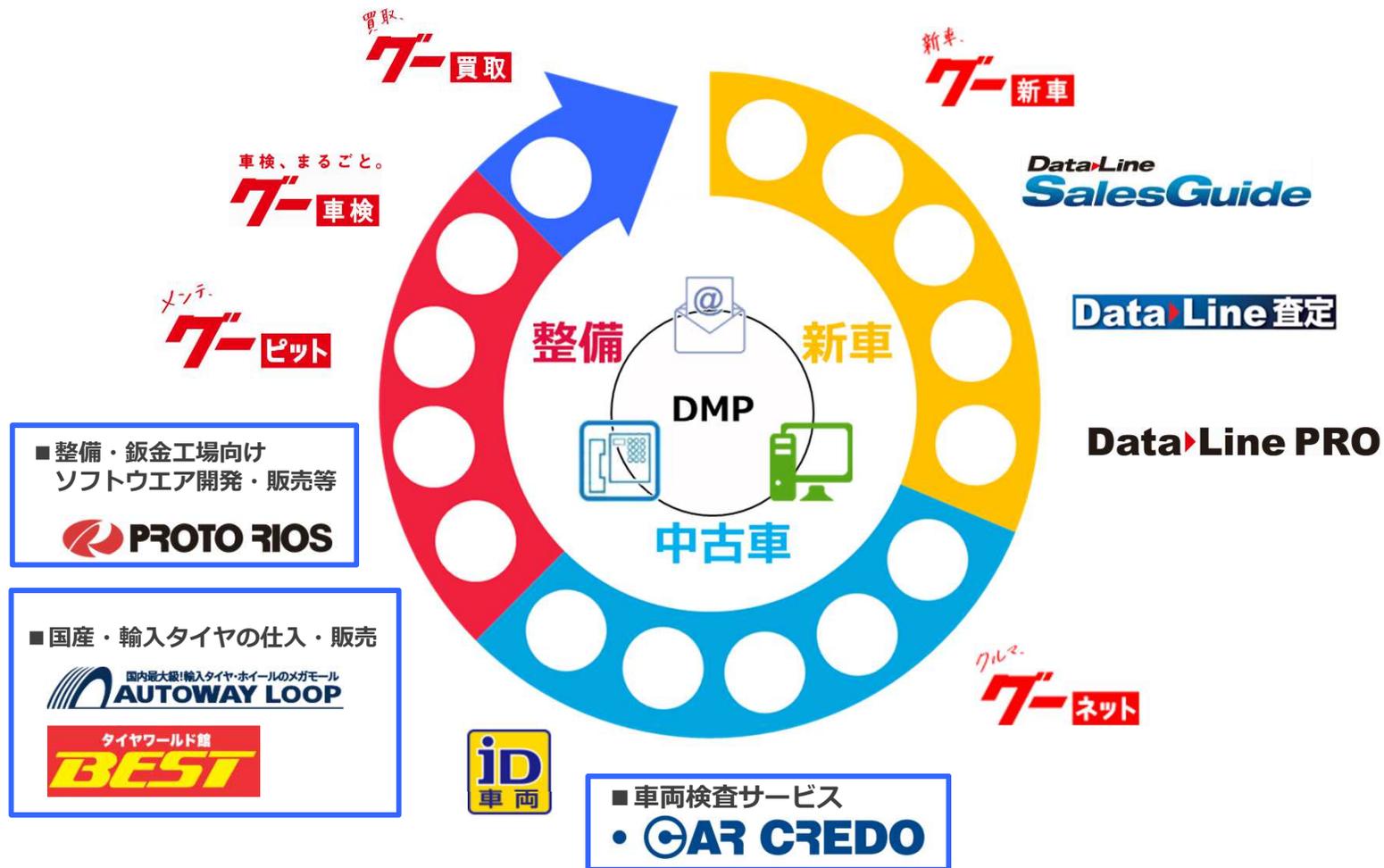
2019年3月期
～
2017年3月期

現状

新車・中古車・整備の
各事業領域にて取引社数を拡大し、
商品・サービスを展開

各事業領域において明確なポジションを確立する

事業戦略「Goo Life Time Valueの構築」



グーネット・グーピット・グー新車を有機的に結びつけ、
カーユーザーへのトータルサポートを実現する

2019年3月期 下期の取組み

1.中古車領域

→収益性の改善

- ・ グーネット取引社数の拡大
- ・ MGカレンダー等のアップセル推進
- ・ コスト構造改革の推進
- ・ DMP活用によるターゲティング広告の強化

2.新車領域

→成長性の向上

- ・ DataLine SalesGuide導入拠点数の拡大
- ・ 新車ディーラー向け経営支援の強化
(DataLine SalesGuideのアップセル推進)

3.整備領域

→成長性の向上

- ・ グーピット有料掲載工場数の拡大
- ・ カーユーザー送客インフラの構築
(集客提携先拡充、送客先の拡大)

4.物販領域 (タイヤ・中古車輸出)

→収益性の改善

- ・ タイヤ：MOTOR GATEショッピングによる販売本数の拡大
- ・ 中古車輸出：取引条件見直しによる収益改善

各領域の収益性改善 及び ポジションの確立

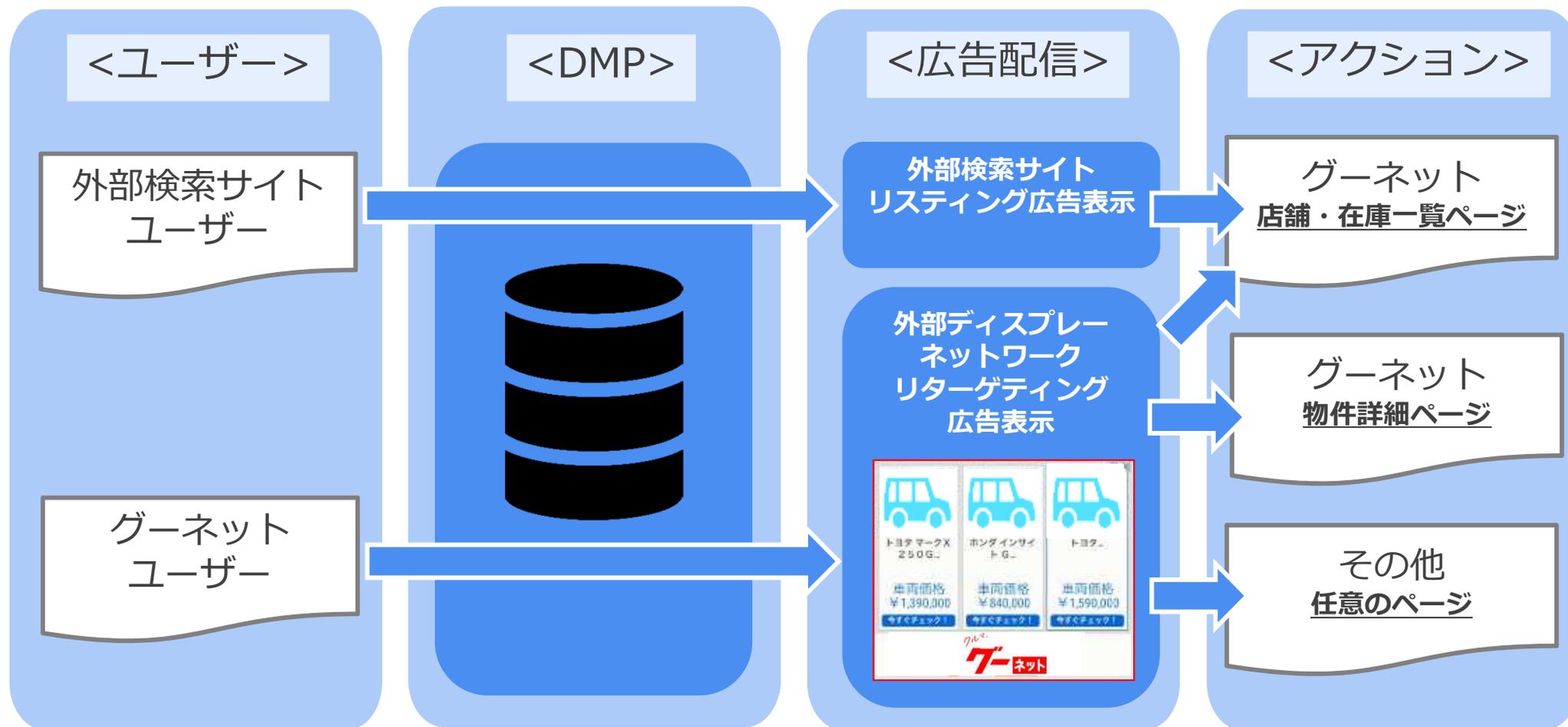
今後の成長戦略について



既存事業における取引社数拡大による成長に加え、DMP活用によるターゲティング広告・グループシナジーを通じた物品販売の強化を通じて、今後の更なる成長を実現する

参考 : DMPの取組み

■ 中古車ターゲティング広告ビジネスの展開



クルマ購入を検討しているユーザーを対象に、
DMPを活用した精度の高い広告配信を実現

Appendix

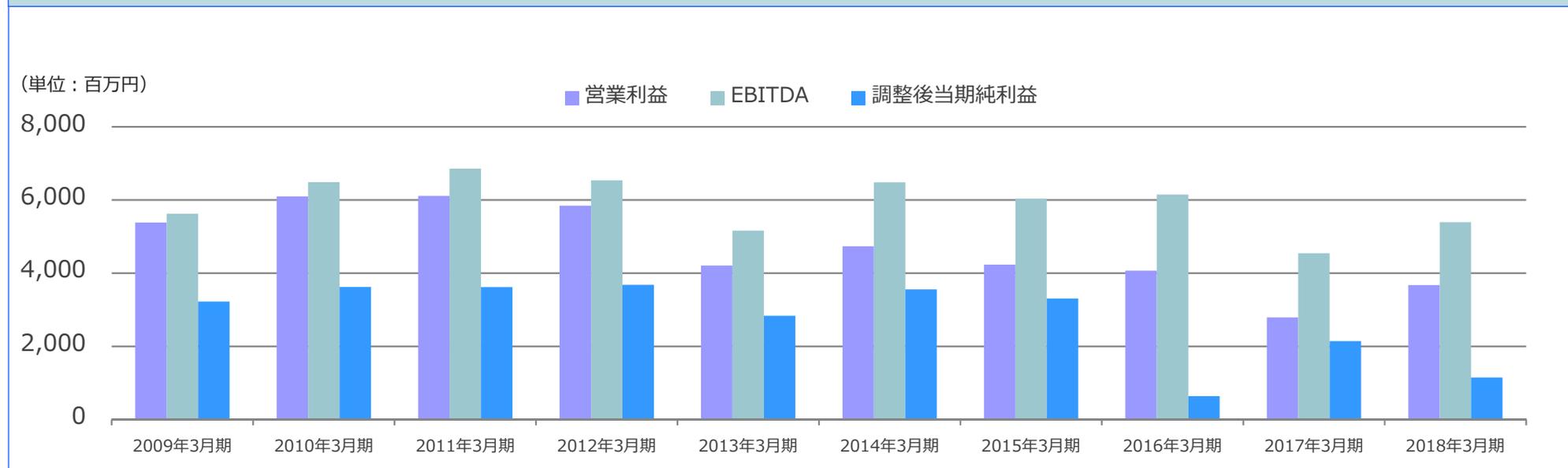
連結業績実績（10年推移）

(単位：百万円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
売上高	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717	62,111
営業利益	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795	3,674
当期純利益	3,187	3,529	3,197	3,275	2,290	2,627	2,381	▲ 390	1,506	519
EBITDA * 1	5,628	6,490	6,856	6,540	5,161	6,483	6,039	6,149	4,547	5,396
調整後当期純利益 * 2	3,223	3,621	3,620	3,680	2,836	3,555	3,308	641	2,145	1,151
減価償却費	207	299	322	288	404	819	879	1,046	1,113	1,089
のれん償却額	36	91	422	405	546	928	926	1,032	638	632

*1 EBITDAは、「営業利益+減価償却費+のれん償却額」にて算出しております。

*2 調整後当期純利益は、「当期純利益+のれん償却額」にて算出しております。

営業利益・EBITDA・調整後当期純利益の年次推移



連結業績 セグメント別（10年推移）

セグメント別売上高 (単位：百万円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自動車関連情報	21,889	22,858	25,566	26,704	33,687	50,138	44,056	49,486	51,025	56,100
広告関連	19,419	19,511	20,558	20,579	21,163	21,412	21,593	21,006	21,231	21,618
情報・サービス	2,232	2,818	3,083	3,312	3,749	4,464	4,546	5,087	4,893	5,053
物品販売	237	528	1,923	2,813	8,774	24,262	17,915	23,392	24,899	29,429
生活関連情報	1,345	2,286	2,616	3,470	3,837	3,541	3,393	3,466	4,236	4,370
不動産	194	205	181	166	163	167	164	162	187	213
その他	227	332	415	240	597	913	988	1,182	1,268	1,426
合計	23,657	25,682	28,779	30,582	38,287	54,761	48,602	54,297	56,717	62,111

セグメント別営業利益 (単位：百万円)	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期
自動車関連情報	7,034	7,590	7,281	7,272	5,916	6,217	5,624	5,277	3,939	4,933
生活関連情報	62	162	301	228	131	248	338	307	478	370
不動産	70	105	104	83	85	69	96	109	147	170
その他	▲ 80	▲ 35	▲ 91	▲ 149	▲ 323	▲ 140	▲ 94	▲ 66	▲ 136	▲ 71
管理部門	▲ 1,701	▲ 1,725	▲ 1,484	▲ 1,589	▲ 1,599	▲ 1,659	▲ 1,732	▲ 1,554	▲ 1,633	▲ 1,728
合計	5,384	6,098	6,111	5,846	4,209	4,735	4,233	4,071	2,795	3,674

セグメント詳細

セグメント詳細

■自動車関連情報

■広告関連



中古車 グーネット等のデータ登録料（MOTOR GATE利用料、グー買取等）

中古車 広告掲載料（WEB・情報誌等）、情報誌本売上

整備 グーピットへのデータ登録料

■情報・サービス



新車 プロトコーポレーション（DataLine SalesGuide、DataLine等）

中古車 プロトコーポレーション（グー鑑定、グー保証）

整備 プロトコーポレーション（グー車検）

整備 プロトリオス（整備・钣金システム販売）

■物品販売



オートウェイ・タイヤワールド館ベスト（EC:タイヤ・ホイール）
 キングスオート（中古車輸出）、バイクプロス（EC:バイク用品）
 プロトコーポレーション（EC:物品販売）

■生活関連情報



プロトメディカルケア（広告売上・福祉用具レンタル売上等）

プロトコーポレーション（カルチャー情報、リユース情報等）

■**不動産** プロトコーポレーション（不動産賃貸収入）

■**その他** プロトソリューション（BPO事業、ソフトウェア開発等）
 沖縄コールスタッフサービス（人材派遣等）
 オートウェイ（太陽光発電）
 プロトコーポレーション（農業事業）

■広告関連

主にMOTOR GATE月額利用料とグーネットによる広告収入が占める。

■情報・サービス

主に新車ディーラー向けのDataLine月額利用料、整備钣金システム売上が占める。

■物品販売

主にタイヤ・ホイールのEC販売、中古車輸出が占める。

主に介護・福祉関連の広告収入と福祉用具レンタル売上が占める

主に自社ビルの非稼働フロアの賃貸収入が占める

主にBPO事業の売上が占める

自動車関連情報：ドメイン別 主要サービス概要

<中古車領域>

サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
グーネット	中古車検索サイト	中古車販売店	自動車購入ユーザー
MOTOR GATE	グーネットのバックグラウンドシステム	中古車販売店	中古車販売店
ID車両（グー鑑定）	車両状態情報開示サービス	中古車販売店	自動車購入ユーザー

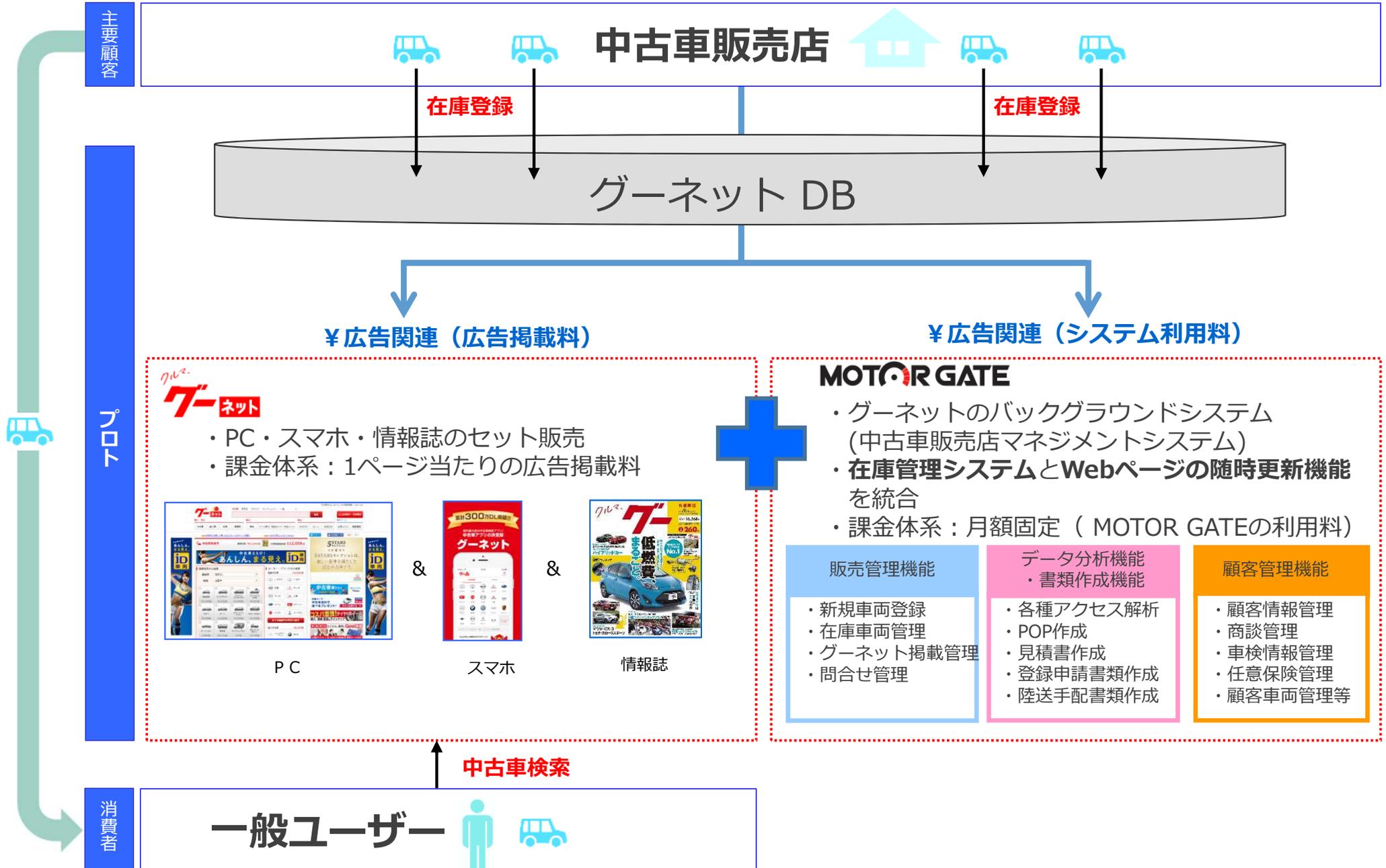
<新車領域>

サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
DataLine SalesGuide	新車商談ツール	新車ディーラー	新車ディーラー

<整備領域>

サービス名	サービス内容	顧客	サービス利用者
グーピット	整備工場検索サイト	整備工場	自動車保有ユーザー
グー車検	車検送客サービス	自動車保有ユーザー	自動車保有ユーザー

中古車領域：グーネット・MOTOR GATEのビジネスモデル



中古車領域：グー鑑定ビジネスモデル

主要顧客



中古車販売店



↓
¥ 鑑定料

- ・ 課金体系：1台あたり課金
- ・ 2008年10月より全国展開開始

グー鑑定 3つのポイント

- ① 第三者機関の日本自動車鑑定協会（JAAA）の基準に基づき中古車を鑑定
- ② 外装・内装・機関・修復歴の4項目について鑑定を実施
- ③ 鑑定した外装、内装、機関、修復歴のそれぞれについて評価を定め、情報を開示

プロト（検査子会社）カークレド



グー鑑定の概要と図解（一例）



↑ 中古車検索

消費者

一般ユーザー



中古車領域：中古車の車両状態情報の開示

■ 競合メディアとの差別化：車両状態情報開示を通じた成約率の向上

→ 「ID車両」をサービスイン（2016年8月18日～）



※参考 競合メディアの車両状態情報開示 38,821台

(2018年10月23日 時点)

ユーザーが抱く中古車への不安を払拭し
より安心して中古車を購入できる環境をつくる

新車領域 : DataLine SalesGuide

主要顧客



新車ディーラー



¥サービス利用料

DataLine SalesGuide

- ・課金体系：月額固定
- ・ユーザーとの商談の際に現在価値と将来価値の概算を提示し、乗換促進を実現する



コスト比較提案機能



将来価格予測グラフ機能



乗り換えPOP機能



乗り換えシミュレーション機能



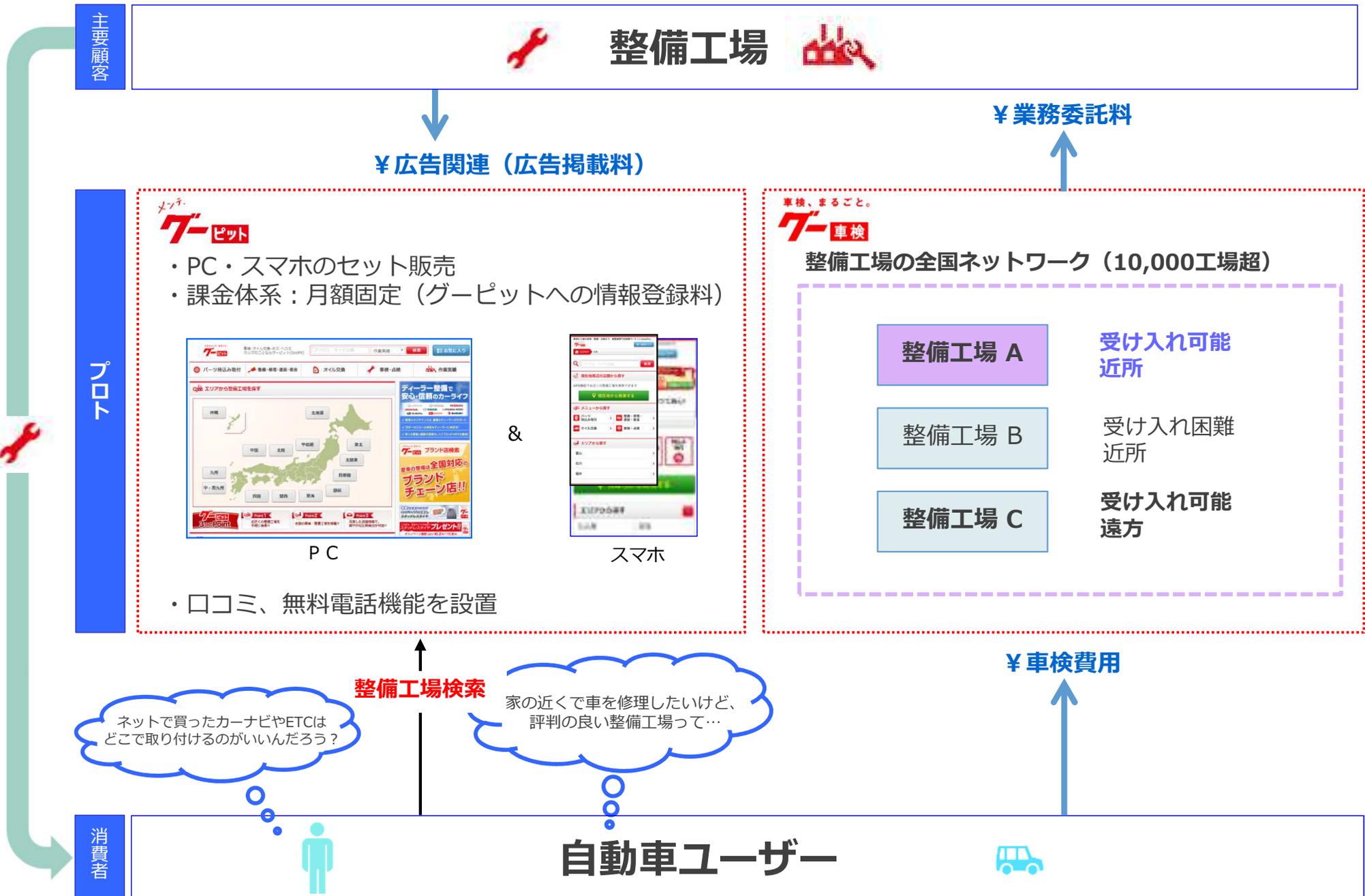
プロト

消費者

自動車ユーザー



整備領域：グービット・グー車検のビジネスモデル



会社概要

社名	株式会社プロトコーポレーション	
創業	1977年10月1日	
設立	1979年6月1日	
資本金	1,824,620,000円 (2018年9月30日現在)	
発行済株式総数	20,940,000株 (2018年9月30日現在)	
本社	〒460-0006 名古屋市中区葵一丁目23番14号 〒113-0033 東京都文京区本郷二丁目22番2号	
支社	札幌、仙台、高崎、長野、浜松、名古屋、金沢、大阪、広島、松山、福岡、熊本 (全国56拠点)	
事業年度末	3月31日	
社員数	連結：1,533名 (2018年9月30日現在) 単体：603名 (2018年9月30日現在)	
上場取引所	東京証券取引所JASDAQスタンダード (2001年9月12日 上場)	
連結子会社	<ol style="list-style-type: none"> 1.株式会社オートウェイ 2.株式会社タイヤワールド館ベスト 3.株式会社バイクプロス 4.株式会社キングスオート 5.株式会社プロトリオス 6.株式会社カークレド 7.株式会社カーブリックス 8.株式会社プロトメディカルケア 9.株式会社丸富士 10.株式会社シルバーはあと 11.株式会社プロトソリューション 12.株式会社沖縄コールスタッフサービス 13.PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd. 14.台湾寶路多股份有限公司 15.CAR CREDO MALAYSIA SDN. BHD. (清算手続き中) 	<p>【2013年 4月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2015年 4月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2010年 4月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2012年 4月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2002年10月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2012年 2月設立】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2017年 5月設立】 (議決権所有割合：間接 66%)</p> <p>【2009年10月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2016年 1月子会社化】 (議決権所有割合：間接 100%)</p> <p>【2016年 1月子会社化】 (議決権所有割合：間接 100%)</p> <p>【2007年 4月設立】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2017年10月子会社化】 (議決権所有割合：間接 100%)</p> <p>【2011年 9月子会社化】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2011年12月設立】 (議決権所有割合：直接 100%)</p> <p>【2015年 8月設立】 (議決権所有割合：間接 100%)</p>



月刊中古車通信 1977年創刊

※ 本資料に記載の金額は、全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆将来予測について

本資料で提供されているIR情報には、将来の見通しに関する情報が含まれています。

これら歴史的事実以外の情報は、当社グループが属する業界の競争、市場、諸制度に係るリスクや不確実性による影響を受ける可能性があります。その結果、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び推測に基づく見込みは、将来における実際の成果及び業績とは異なる場合があります。ご承知おきください。

◆本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先

株式会社プロトコーポレーション 経営戦略室 鈴木、高林

Tel : 052-934-1519

Mail: 4298ir@proto-g.co.jp